



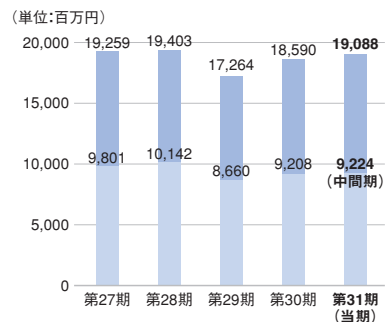
第31期 年次報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

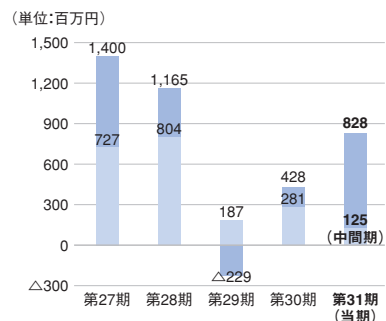
株式会社ミロク情報サービス

証券コード：9928

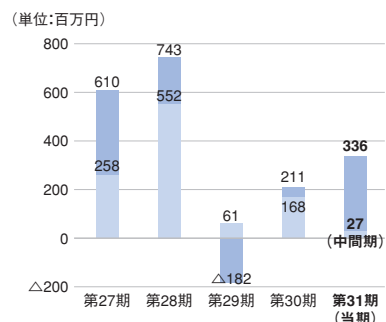
■ 売上高 190億88百万円



■ 経常利益 (△損失) 8億28百万円



■ 当期純利益 (△損失) 3億36百万円



株主の皆様には、ますますご清栄のこととご拝察申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

■ 当連結会計年度における事業の概況

当連結会計年度における我が国経済は、高水準の企業収益を背景とした設備投資の増加、雇用環境の改善、底堅い個人消費などにより、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、下半期に入ると米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原材料価格の高騰などにより、景気の先行きに不透明感を残しました。

また、当社グループが属するソフトウェア業界および情報サービス業界においては、いわゆる「日本版SOX法」への対応に伴うITによる内部統制システムの整備や企業内の情報セキュリティ対策の強化、さらに経営改善・業務効率化などに向けた情報化投資、ソフトウェア投資が緩やかに拡大し、全体として堅調に推移しております。

このような事業環境の下、昨年11月に設立30周年を迎えた当社は、『ベンチャースピリットで100年企業の礎を築こう』をスローガンに、基本に立ち返り、お客様の満足度をより向上させるため、「製品・サービスの一層の強化」に重点を置いて実践し、さらに経営の安定化を目指したストックビジネスの基盤強化に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億88百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益8億33百万円（同86.4%増）、経常利益8億28百万円（同93.6%増）、当期純利益3億36百万円（同59.4%増）と増収増益となりました。

なお、当連結会計年度より従来の出荷基準から製商品の販売に附随する役務提供の完了時に売上を計上する方法に会計処理を変更いたしました。当該会計処理方法の変更による業績への影響として、売上高が3億95百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が3億14百万円、それぞれ減少しております。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

(ソフトウェア関連事業)

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器および事務用機器の販売、ソフトウェアの開発および販売、情報通信関連サービスならびにこれらに附帯または関連する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、各種ソフトウェアの販売とそれに附随する関連サービスの売上が堅調に推移した結果、売上高は188億4百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は8億80百万円（同63.1%増）となりました。

(経営支援サービス事業)

人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、金融関連サービスならびにFPコンサルティングサービスおよび保険商品の販売からなる経営支援サービス事業につきましては、株式会社ガリアプラス（当連結会計年度9月の株式売却により同10月から連結対象外）における金融関連サービスが売上に貢献したものの、貸倒引当金の計上などにより黒字転換するに至らず、同事業の売上高は3億86百万円（前年同期比14.6%減）、営業損失として48百万円（前年同期は92百万円の営業損失）を計上することになりました。

■ 対処すべき重点課題

今後の経済・経営環境につきましては、原油価格の高騰、金利動向など景気の先行きに不安材料があるため、当社グループが属するソフトウェア業界および情報サービス業界におきましても引き続き厳しい経営努力が必要になるものと考えられます。こうした環境の下、当社グループは、次の課題に対処する必要があります。

- 顧客満足度の向上
一段と競争の激化する情報サービス業界におきまして、マーケットシェアの拡大と収益力の強化を実現するためには、きめ細かな営業力、顧客ニーズに合った情報提案力および品質の高いサービス・サポート体制の強化を行い、当社グループが提供する製商品およびサービスにつきまして、継続的な顧客満足度の向上を図る必要があります。また、当社グループ全体の製商品およびサービスのラインナップを充実させ、より高度で幅広い顧客ニーズへの対応も図ってまいります。
- 人材育成・教育体制の強化
企業市場においてはもちろんのこと、会計事務所市場におきましても、「財務を核としたトータルソリューション」へのニーズが高まり、IT化と通信インフラの整備とともに、ネットワーク対応型システムが主流となっております。これに伴い、営業担当者に必要とされるソリューション提案能力とシステムサポート担当者に必要とされるシステム導入・運用支援能力は急速に複雑化・高度化しており、優秀な人材の採用および教育研修の強化による担当者のレベルアップが引き続き重要な課題となっております。
- 情報セキュリティ管理体制および内部統制の強化
当社グループは、お客様の情報システムの構築にあたり、重要な個人情報をお預かりすることがあるため、常に最善の情報管理が求められております。これを実現すべく、当社は、平成18年9月に東京地区の営業部門で取得したISMS認証の範囲を、平成19年10月には全ての営業拠点へと拡大いたしました。今後はISMS認証の範囲を全社に拡大し、更なるセキュリティ体制の強化に努めてまいります。また、金融商品取引法（日本版SOX法）に準拠した、業務フローの見直しやガバナンスの強化を図り、内部統制の一層の充実に努めてまいります。

以上の重点課題の達成に全力を挙げて取り組み、業績の拡大と企業価値の増大を図る所存でございますので、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

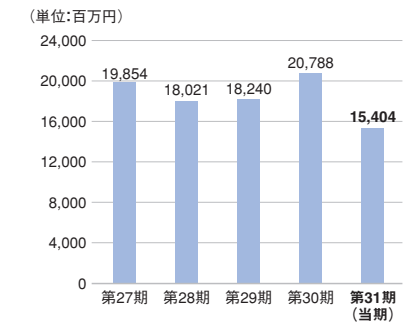
尾枝伸彦



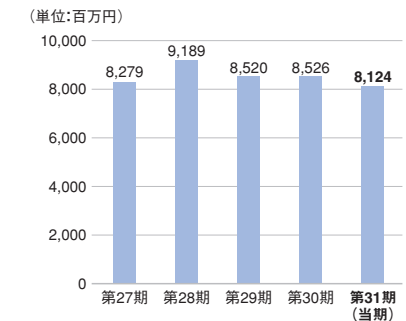
代表取締役社長

尾枝周樹

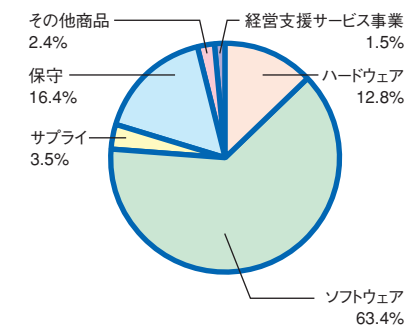
■ 総資産 154億04百万円



■ 株主資本・純資産 81億24百万円



■ 売上高構成比率



連結決算概況

資産の部

流動資産は、連結子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディングが取引先の倒産等に伴い債権の取消を行ったことにより、売掛債権が25億38百万円減少し、また連結子会社である株式会社ガリアプラスの株式を売却し、連結範囲から除外したことにより、営業貸付金が23億18百万円減少しております。固定資産は、投資有価証券の売却および評価損計上等により、4億54百万円減少しております。この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて53億83百万円減少いたしました。

負債の部

連結子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディングが取引先の倒産等に伴い債務の取消を行ったことにより、買掛金が18億62百万円減少しております。また連結子会社である株式会社ガリアプラスの保有株式を売却した結果、同社が連結範囲から除外されたことにより、短期借入金が28億10百万円減少しております。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて49億81百万円減少いたしました。

純資産の部

純資産は評価・換算差額等により4億2百万円減少しておりますが、自己資本比率は52.7%と前連結会計年度末に比べて12.4ポイント高まりました。

連結貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	第31期(当期) (平成20年3月31日現在)	第30期 (平成19年3月31日現在)
資 産 の 部		
流 動 資 産	7,225,772	12,154,643
固 定 資 産	8,179,154	8,633,789
資 産 合 計	15,404,927	20,788,433
負 債 の 部		
流 動 負 債	5,903,560	11,191,322
固 定 負 債	1,376,741	1,070,484
負 債 合 計	7,280,301	12,261,807
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	8,237,369	8,294,662
資 本 剰 余 金	3,198,176	3,196,272
資 本 剰 余 金	3,013,389	3,011,686
利 益 剰 余 金	2,816,433	2,859,684
自 己 株 式	△ 790,629	△ 772,980
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 112,743	90,674
その他有価証券評価差額金	△ 77,996	94,910
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 34,747	△ 4,236
少 数 株 主 持 分	—	141,288
純 資 産 合 計	8,124,625	8,526,625
負 債 純 資 産 合 計	15,404,927	20,788,433

連結損益計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	第31期(当期) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第30期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売 上 高		
売 上 原 価	19,088,367	18,590,250
売 上 総 利 益	7,763,464	7,500,525
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	11,324,903	11,089,724
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額	29,413	—
差 引 売 上 総 利 益	19,000	29,413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,335,317	11,060,310
営 業 利 益	10,502,136	10,613,283
営 業 外 収 益	833,181	447,027
営 業 外 費 用	80,116	83,731
経 常 利 益	84,696	102,711
特 別 利 益	828,601	428,047
特 別 損 失	302,801	3,912
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	354,877	26,625
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	776,525	405,334
法 人 税 等 調 整 額	405,879	377,426
少 数 株 主 損 失	39,937	△ 144,259
当 期 純 利 益	6,054	39,041
	336,762	211,208

売上高

会計事務所向けのハードウェアおよびソフトウェアの販売ならびに子会社を中心とした個別ソフトウェアの売上が堅調に推移いたしました。またTVS（会計事務所向けトータル・バリュー・サービス）やソフトウェア運用支援サービスの契約が増加した結果、サービス売上が増加し、売上高は190億88百万円（前連結会計年度末比4億98百万円増）となりました。

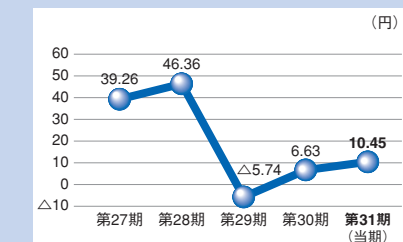
経常利益

売上が順調に推移し、また、当社グループ全体で販売費及び一般管理費を削減（前連結会計年度末比1億1百万円減）したことにより、経常利益は8億28百万円（前連結会計年度末比4億円増）となりました。

当期純利益

投資有価証券売却益および連結子会社株式売却益を計上したものの、投資有価証券評価損の計上が響き、当期純利益は3億36百万円（前連結会計年度末比1億25百万円増）となりました。

1株当たり当期純利益(△損失)(EPS)



連結決算概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは6億15百万円の増加となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億76百万円、減価償却費4億25百万円、投資有価証券評価損2億89百万円の収入要因および営業貸付金8億76百万円の増加等による支出要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは47百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出7億48百万円、連結範囲変更を伴う連結子会社株式の売却収入5億61百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは6億96百万円の減少となりました。これは主に、借入れの返済による支出が純額で2億13百万円、配当金の支払3億83百万円および利息の支払76百万円によるものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

科 目	第31期 (当期) 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	第30期 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	615,003	682,974
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,722	△ 1,071,533
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 696,580	451,783
IV. 現金及び現金同等物の増減額	△ 129,299	63,224
V. 現金及び現金同等物の期首残高	3,436,634	3,373,409
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	3,307,334	3,436,634

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,196,272	3,011,686	2,859,684	△ 772,980	8,294,662	94,910	△ 4,236	90,674	141,288	8,526,625
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,904	1,703			3,607					3,607
剰余金の配当			△ 384,991		△ 384,991					△ 384,991
連結範囲の変動			4,985		4,985					4,985
当期純利益			336,762		336,762					336,762
自己株式の取得				△ 17,714	△ 17,714					△ 17,714
自己株式の処分			△ 7	65	57					57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						△ 172,907	△ 30,511	△ 203,418	△ 141,288	△ 344,706
連結会計年度中の変動額合計	1,904	1,703	△ 43,250	△ 17,649	△ 57,293	△ 172,907	△ 30,511	△ 203,418	△ 141,288	△ 401,999
平成20年3月31日残高	3,198,176	3,013,389	2,816,433	△ 790,629	8,237,369	△ 77,996	△ 34,747	△ 112,743	—	8,124,625

単体決算概況

単体貸借対照表の要旨

(単位：千円)

科 目	第31期 (当期) 平成20年3月31日現在	第30期 平成19年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,104,105	6,248,731
固定資産	8,790,730	9,548,111
資産合計	14,894,836	15,796,842
負債の部		
流動負債	5,510,608	6,690,826
固定負債	1,239,755	776,499
負債合計	6,750,364	7,467,326
純資産の部		
株主資本	8,257,848	8,243,544
資本剰余金	3,198,176	3,196,272
利益剰余金	3,013,389	3,011,686
自己株式	△ 790,629	△ 772,980
評価・換算差額等	△ 113,376	85,971
その他有価証券評価差額金	△ 78,629	90,207
繰延ヘッジ損益	△ 34,747	△ 4,236
純資産合計	8,144,472	8,329,516
負債純資産合計	14,894,836	15,796,842

株主資本等変動計算書

当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計						
平成19年3月31日残高	3,196,272	3,011,686	3,011,686	206,924	4,728	2,485,000	111,914	2,808,566	△ 772,980	8,243,544	90,207	△ 4,236	85,971	8,329,516
事業年度中の変動額														
新株の発行	1,904	1,703	1,703							3,607				3,607
特別償却準備金の取崩					△ 4,728									
別途積立金の取崩						△ 300,000	300,000							
剰余金の配当							△ 384,991	△ 384,991		△ 384,991				△ 384,991
当期純利益							413,345	413,345		413,345				413,345
自己株式の取得									△ 17,714	△ 17,714				△ 17,714
自己株式の処分									△ 7	△ 7				57
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											△ 168,836	△ 30,511	△ 199,348	△ 199,348
事業年度中の変動額合計	1,904	1,703	1,703	—	△ 4,728	△ 300,000	333,074	28,346	△ 17,649	14,303	△ 168,836	△ 30,511	△ 199,348	△ 185,044
平成20年3月31日残高	3,198,176	3,013,389	3,013,389	206,924	—	2,185,000	444,988	2,836,912	△ 790,629	8,257,848	△ 78,629	△ 34,747	△ 113,376	8,144,472

Jリーグ『東京ヴェルディ』と スポンサー契約を締結

本年1月25日、JリーグJ1に所属する東京ヴェルディと2008シーズンのオフィシャルユニフォームスポンサー契約を締結いたしました。

当社は財務・会計を中心とする経営情報システム開発・販売の草分けであり、東京ヴェルディは日本サッカー界を牽引する名門クラブです。全く異なる分野ではありますが、どちらも高い志を持ち、理念を掲げ、長期的ビジョンを持ち、30年以上活動してきたという共通点があります。

また、当社は今後、CSR（企業の社会的責任）活動を一層強化してまいります。東京ヴェルディは既に、環境活動や地域社会への貢献活動、青少年の育成、スポーツ振興など、様々な社会貢献活動に取り組まれており、質・量共にJリーグ随一であります。今後、当社は東京ヴェルディとコラボレーションを図りながら新たな社会貢献活動を積極的に展開していく計画であります。



左から、柱谷哲二様（東京ヴェルディ監督）、是枝周樹（ミロク情報サービス代表取締役社長）、萩原敏雄様（日本テレビフットボールクラブ代表取締役会長兼社長）



©NTV.FC

内部統制対応版ERP『新Galileopt（ガリレオプト）シリーズ』を新発売

昨年11月20日、内部統制対応版ERP『新Galileoptシリーズ』を発売開始いたしました。平成20年4月以降の事業年度から適用される金融商品取引法（日本版SOX法）のIT業務処理統制で求められる機能を標準搭載しております。特にワークフロー機能の中でも、「業務プロセスワークフロー」においては、複数の業務処理間に承認機能を設定し、各業務処理を統制することにより、IT業務処理統制を実現し、かつ業務処理の正確性を飛躍的に向上させることができます。

『新Galileoptシリーズ』は、「内部統制対応」、「経営の可視化」、「経営資源の最適化」を実現する中堅企業向けのERPシステムです。今後も新ERPシステムの拡販に努め、ソリューションビジネスをより一層積極的に展開してまいります。

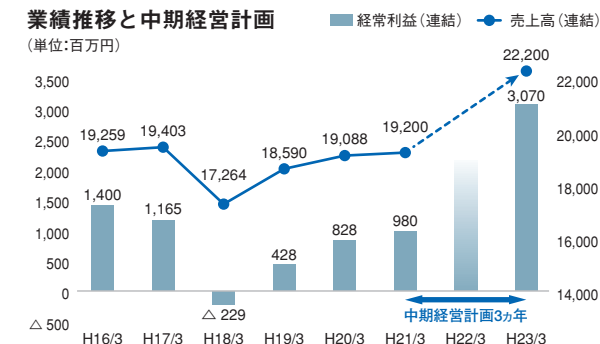
中期経営計画を発表

昨年11月20日に中期経営計画（平成21年3月期～平成23年3月期）を発表いたしました。

当社グループは、「安定的な収益基盤を早期に確立し、継続的な業績拡大を実現する」ことを基本方針として、お客様である会計事務所および顧問先企業、株主、従業員、その他すべてのステイクホルダーのご期待にお応えするために、次の重点方針のもと、中期経営計画を実行してまいります。

- (1) 保守サービスの充実・多様化による収益性向上を中心とした安定収入の大幅拡大
- (2) 会計事務所マーケットにおける新規顧客の獲得
- (3) 会計事務所とのパートナーシップの強化により、顧問先企業を中心とした新規企業を開拓し事業規模を拡大
- (4) 企業規模に合わせたソリューションビジネスの強化
- (5) CSRへの取り組み強化のための業務改革の推進

中期経営計画の最終年度である平成23年3月期の連結売上高は222億円、連結経常利益は30億7千万円を目標としております。



インフォテリア株式会社と戦略的技術提携

本年3月31日、システム連携ソフトウェア『ASTERIA（アステリア）』を開発・販売するインフォテリア株式会社と戦略的な技術提携をいたしました。

当社は、中小企業向けERPシステム『MJSLINK II シリーズ』における他の業務システムとのデータ連携機能を一層強化するためには、インフォテリアが提供する国内EAI^(注)市場のシェアNo.1の実績を誇る『ASTERIA』との融合が最善であると判断し、今回、インフォテリアの技術協力を得て共同開発を行うに至りました。

『MJSLINK II シリーズ』と『ASTERIA』との融合を図ることにより、各システム間の複雑なデータ連動が可能となり、また内部統制の観点からも各種データの信頼性が高まります。さらに、データ連携の開発工数が削減され短期間でのシステム導入が可能となります。今後も『MJSLINK II シリーズ』の機能強化を図り顧客満足度を高めてまいります。

(注) EAI…Enterprise Application Integrationの略。業務システムのデータ等を連携させ、データやプロセスの効率的な統合を図ること。また、それを支援する技術やソフトウェアの総称。

中小企業の課題を解決する日本版ERP



会社概要 / 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- 商号 株式会社ミロク情報サービス
MIROKU JYOHO SERVICE CO., LTD.
- 本社 東京都新宿区四谷四丁目29番地1
TEL 03-5361-6369 (代表)
- 設立 昭和52年11月2日
- 資本金 3,198,176,283円
- 従業員数 818名
- 主な事業内容
 1. ソフトウェア関連事業
業務用パッケージ・ソフトウェアの開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェアの販売、サプライ用品の販売、ソフトウェアおよびハードウェア等の保守サービス
 2. 経営支援サービス事業
人材派遣サービス、アウトソーシングサービス、FPコンサルティングサービスならびに保険商品等の提供および販売

- 役員 (平成20年6月27日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者	是 枝 伸 彦
代表取締役社長 最高執行責任者	是 枝 周 樹
取締役役員 取締役役員	由 井 俊 光
取締役役員 取締役役員	大 久 保 利 治
取締役役員 取締役役員	滝 本 訓 夫
取締役役員 取締役役員	成 毛 眞 一
取締役役員 取締役役員	松 田 修 研
常勤監査役 常勤監査役	中 谷 研 二
監査役 監査役	内 山 脩 誠
監査役	小 澤 邦 久

(注) 1. 取締役成毛眞氏、松田修一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小澤誠氏、濱 邦久氏は、社外監査役であります。

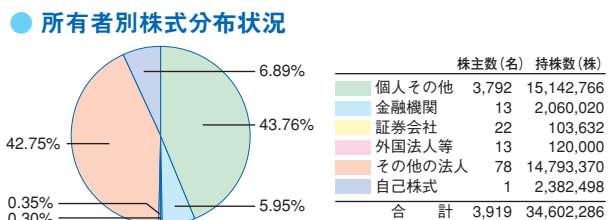
- 株式の状況

発行可能株式総数	135,000,000 株
発行済株式の総数	34,602,286 株
株主数	3,919 名

● 大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	発行済株式の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	11,357,774	32.8
是枝伸彦	1,944,321	5.6
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ	1,030,500	3.0
アルプス電気株式会社	809,600	2.3
株式会社みずほ銀行	578,476	1.7
ミロク情報サービス社員持株会	473,898	1.4
文化シャッター株式会社	385,000	1.1
第一生命保険相互会社	371,000	1.1
安河内秀美	330,000	1.0
株式会社メデカジャパン	296,500	0.9

(注) 上記表以外に、当社は自己株式2,382,498株を保有しております。



- 連結対象会社
 - 連結子会社
 - ・株式会社ミロクエンジニアリングサービス
 - ・株式会社ミロクシステムサポート
 - ・株式会社ミロク・システム・トレーディング
 - ・株式会社エヌ・テー・シー
 - ・株式会社エム・エス・アイ
 - ・リード株式会社
 - 持分法適用関連会社
 - ・株式会社保険パートナーズジャパン

Information

ホームページのご案内

当社のホームページでは、株主の皆様へタイムリーな情報開示を行っており、IRに関するご質問も受付けております。今期からは電子公告も導入いたしました。さらに、当社のIR開示情報の配信サービスも行っておりますので、ご希望の方はIR情報のページからご登録くださいようお願い申し上げます。また、当社は、ビジネスノウハウ共有サイト「海bizocean」を運営し、様々なビジネスに役立つ専門情報を広く発信しております。

<http://www.mjs.co.jp>

MJSホームページ



● IR情報
<<http://www.mjs.co.jp/irinfor>>



● ビジネスノウハウ共有サイト「海bizocean」
<<http://www.bizocean.jp>>



● 会計事務所検索エンジン
<<http://www.accnt.jp>>



株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9928

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本年次報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(平成20年8月31日まで)です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日 期末配当金 毎年3月末日
中間配当金 毎年9月末日

定時株主総会 毎年6月開催

公告方法 電子公告 (<http://www.mjs.co.jp>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
(日本ビル4階)

取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

郵便物送付先
連絡先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目7番1号
東京証券代行株式会社 代行本部
(お問合わせ先)
フリーダイヤル 0120-49-7009

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用いただけます。

- フリーダイヤル 0120-16-5805 (自動音声応答)
- インターネットホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>



本書は再生紙を使用し、
地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています